

日本では報道されない

米大統領候補の軍人向けキャンペーン

三井物産戦略研究所 渡部 恒雄



軍人票獲得を図る民主党

史上に残る激戦となった二〇〇八年の米国大統領予備選挙。日本のマスメディアも競って、オバマ対ヒラリーの報道合戦を繰り広げているが、彼らは基本的に受け手の関心のあることしか報道しない。各候補のイラク政策、特に、米軍のイラクからの撤退か否かという点には関心はあっても、イラクとアフガニスタンで厳しい任務に就いている軍人への待遇に関する政策については、あまり報道されていない。

しかし、民主党のオバマ、ヒラリー両候補をしてベトナム戦争の退役軍人である共和党マケイン候補の政策の中で、イラクとアフガニスタンからの帰還兵に対する政策が争点の一つになっていることは、大統領選挙全体を俯瞰する上でも重要だ。日

本では、ともすれば、イラクでの米軍増派を早くから支援してきた共和党のマケイン候補は軍人に手厚く、民主党候補がイラクへの反戦姿勢だから軍人に冷たい政策、というような単純な印象を持っている人も多いのではないだろうか。しかし実情は大きく異なる。

二月後半の時点で、接戦を繰り広げてきた民主党予備選は、勢いのあるオバマが逃げ切るか、ヒラリーがその勢いを止めることができるのか、三月四日に行われるテキサス州とオハイオ州の予備選が天王山という状況となっている。この状況下、ヒラリー陣営は二月中旬からテキサス州での選挙コマースャルに州内の百六十五万人の退役軍人と十九万五千人の現役軍人に対して、退役軍人に対する医療保険と優遇措置の改善を図る政策を訴えるTVコマースャルを流しだした。この三十秒のTVコ

マーシャルの内容は、「イラクで勇敢に戦っている兵士たちが本国では忘れさられているのではないか？」というナレーションで始まる。そして、「彼女はあなた方の声が聞こえます」という男声のナレーションで「ヒラリー・クリントンは、ナショナル・ガード（州兵・多くが本来の任務ではないイラクに動員されている）への医療保険適用の拡大や、傷痍軍人への特別手当を維持するために努力してきました。彼女は国のために戦ってきた人たちのために自らも闘い続けます」と締めくくる。

米軍のイラクからの撤退を訴えていることもあり、ヒラリーのイメージは反戦左派のイメージがある。しかし彼女は上院議員に当選して以来、軍事委員会に籍を置き、国防政策や軍人に対する待遇について専門知識を磨いてきた。彼女に限らず、米軍の最高司令官となる大統領を目指す米国の政治家にとっては無視できない重要な政策テーマなのだ。

歴史的には、民主党はフランクリン・ルーズベルト、トルーマン、ケネディー、ジョンソンと、かつては「戦争党」と揶揄されたほど、戦争を主導してきた政党だが、一九七〇年代にベトナム反戦派が民主党に多数参加して以来、軍人からは遠い存在となっていた。しかし今回、共和党のブッシュ政権のイラク戦争遂行姿勢は、特に軍人に嫌われたラムズフェルド前国防長官の存在もあり、むしろ軍人や現実主義者から不興をかい、民主党は軍人票を獲得する大きなチャンスを手に入れている。

今回の大統領選挙で民主党候補が取っている立ち位置は、ヒ

ラリー候補のコマーシャルに見られるように、ブッシュ政権のイラク戦争を批判はするが、むしろ、それゆえに苦境にある軍人への手厚い措置を訴え、軍人から嫌われてきた反戦左派のイメージを払拭しようとするものだ。

民主党全国委員会も、ヒラリー陣営と同時期に同趣旨の興味深い新聞広告を掲載している。これは共和党のマケイン候補に対するネガティブキャンペーンで、「ジョン・マケインの退役軍人向け医療保険政策の虚構」というタイトルだ。この広告では、「ベトナム戦争の英雄であるマケインが、退役軍人と家族に優しい政策をとるというのは事実には反する神話であり、実際には彼は共和党の財政保守派に配慮して、退役軍人への医療保険などの支出に反対している」というものだ。

議会が準備する「二十一世紀のGI法案」

反戦左派のレッテルを貼られた民主党が、再度、軍人と軍人の家族の支持を取り戻すために重要な法案が現在、議会で審議されている。これは「二十一世紀のGI法案（復員兵援護法）（21st Century GI Bill）」と呼ばれるものだ。この法案の提案者は、ともに海兵隊員としてベトナムに従軍した民主党のジム・ウェブ上院議員や共和党のチャック・ヘーゲル上院議員達だ。

この民主党のジム・ウェブ上院議員は、二〇〇六年十一月の中間選挙で、ペンタゴンを抱え、軍関係者が多く住む保守州のバージニアの選挙区で、保守派の現職でポスト・ブッシュの有

力大統領候補でもあったリチャード・アレン上院議員に勝利した人物だ。ジム・ウェブは、新人とはいえ、かつてレーガン政権で海軍長官を務めた大物だ。レーガン政権に参加するまで、民主党議員だったウェブは、カーター政権の弱腰の国防政策に見切りをつけて、共和党に鞍替えしてレーガン政権に海軍長官として参加した。しかし二〇〇六年の中間選挙では、ブッシュ政権のイラク戦争の遂行姿勢に憤りを持ち、終始軍人の立場に立ってブッシュの戦争遂行を批判し見事に当選した。選挙運動中には海兵隊員の息子をイラクの戦場に送り出している。ベトナム戦争以来、国防に弱い民主党というネガティブなイメージを払拭するためにも、民主党にとって重要な政治家である。

「二十一世紀のG I法案」の大きな目玉は帰還兵への教育援助の拡充だ。米国最初のG I法案は、第二次世界大戦中の一九四四年の帰還兵再調整法 (Servicemen's Readjustment Act) というものだ。当時この法律により、米国の帰還兵には、大学授業料、書籍代、生活費が全額支給されていた。一九五二年までに、米国政府は二百二十万人の帰還兵に七十億ドルを支給した実績がある。

この時代に比べ、現在の法律はイラクやアフガニスタンからの帰還兵に厳しいものだ。二〇〇五年から二〇〇六年の大学教育の授業料と寮費の平均額は年一万七千ドルとされているが、現在の帰還兵への援助はかろうじてこの半額を負担しているにすぎない。傷痍軍人は、別な財源から全額の補助を受けること

はできるが、帰還兵全員には適用されない。そこで、現在提案されているG I法案では、帰還兵の故郷の州にある最も高額な大学四年間の授業料と、月千ドルまでの生活補助費を支給することと、これまでの十年間という受給資格を十五年までに延長するということが、提案されている。

民主党のヒラリー候補も、選挙公約の中で「二十一世紀のG Iビル」への支持や、帰還兵への支持を明確にしている。彼女は百八十万人の退役兵が、医療保険を受けていないことを指摘し、これらに医療保険を拡充することを提案している。また、帰還兵の就職を支援する企業の拡充をし、二〇〇六年には二十万人という報告がある退役兵のホームレスの数を減らすよう提案している。

ウェブ上院議員の試算では、「二十一世紀のG I法案」による措置に伴う新たな支出額は年二十億ドル規模となる。これは財政赤字が深刻な米国の財政に大きな負担となることだが、今後の審議にとつての大きな問題となる。先にみたように民主党からマケイン候補が、この法案に積極的ではないと批判を受けているのも、実は、マケイン候補や共和党には、政府支出の削減による小さな政府という政策理念があるからだ。

民主・共和のすべての大統領候補が主張する米軍の増員

現在の米国の軍人、特に陸軍と海兵隊にとって過大な負担となっているのは、イラクやアフガニスタンへの派遣の期間が長

くなり、同時に再派遣までのサイクルが短くなっていることだ。これは軍の士気や能力にも悪影響を与えている。民主党系の安全保障専門家のカート・キャンベル元国防次官補代理（クリントン政権）らが昨年新しく創設した民主党系の安全保障シンクタンク、米国家安全保障研究所（Center for New American Security）が、外交専門誌『フォーリンポリシー』と共同で米国の軍人へアンケート調査を行った。

これによれば、現在の米軍は五年前と比べて強くなっているかという質問に六十パーセントが弱くなっていると答え、八十八パーセントがイラク戦争は米軍の展開を危険なレベルにまで伸びきらせている、と答えている。そして現在の米国のシビル・ミリタリー関係を見る上でも重要なのだが、イラクの戦後処理について、シリヤンのリーダーは軍に合理的なゴールを設定したか、という点には七十四パーセントが非合理的な設定をしたと答えている。このように、軍の現場ではブッシュ政権の国防総省のリーダーシップに不満を持っており、民主党候補はこの部分を自らの政策と支持に反映させようとしているのがわかる。

ヒラリー候補は昨年、外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に自らの外交・安全保障政策を寄稿した。その中で彼女は、米軍変革顧問グループに参加した唯一の上院議員として、イラク戦争によって疲弊した戦力を建て直し、二十一世紀型の脅威に米軍が対抗していけるように、米軍の規模を拡大するとともに近代化を図っていくと提案している。ライバルのオバマ候補

も、『フォーリン・アフェアーズ』への寄稿で、米軍の再活性化案として、陸軍の六万五千人、海兵隊員の二万七千人の増員を提案している。

もちろん、軍事のプロである共和党のマケイン候補も、『フォーリン・アフェアーズ』誌上で、陸軍と海兵隊の規模を現在想定している七十五万から九十万に引き上げるといふ増員案を提案している。マケイン候補と民主党候補の違いは、「民主党候補達は米軍の撤退を公約に掲げ、それがいかなる帰結を伴うとしても戦争を終わらせると主張しているが、アメリカの国内の政治風潮に屈して決断を下せば、イラクは大きな混乱に直面する」ということに尽きるだろう。

本稿で紹介したことは、オバマ、ヒラリーという民主党候補達も、けっしてかつてのような反戦左派のリベラルではなく、あくまでも現実的な立場から、米軍に向き合い選挙運動を展開しているという、きわめて当たり前だが、日本では忘れられがちな事実である。

そして民主党候補達は、選挙運動ではイラクからの撤退を主張しているが、政権に就けばあくまでも現実的な対処を模索するであろうことが予想される。そしてイラク戦争を批判してきた経緯もあり、アフガニスタンでの対テロ作戦をより重視するだろう。したがって日本に対しては、インド洋での給油活動の維持はもちろんのこと、アフガニスタンでの軍事協力への期待が、むしろ共和党政権よりも大きくなるかもしれない。